

平成 28 年定例会
予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

- 1 議案第 116 号 平成 28 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）
（環境生活部関係） …… 1

◎ 所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づ
く報告（環境生活部関係） …… 3

平成 28 年 10 月 5 日

環境生活部

(議案補充説明)

1 議案第116号 平成28年度三重県一般会計補正予算(第3号)

(環境生活部関係)

平成28年度三重県一般会計補正予算(第3号) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
桑名市五反田地内に不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約	平成29年度 ～平成30年度	761,130
桑名市五反田字源十郎新田地内に不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約	平成29年度	150,000

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に
基づく報告（環境生活部関係）

- 1 交付決定実績調書（7,000万円以上）（第2号様式） 4
（平成28年2月～8月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績 計18件）
- 2 交付決定実績調書（7,000万円以上、変更分）（第2-1号様式） 7
（平成28年2月～8月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績 計12件）
- 3 交付決定実績調書（5億円以上、変更分）（第2-3号様式） 9
（平成28年2月～8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績 計4件）
- 4 補助金等の交付実績（第3-2号様式） 10
（平成27年度の1,000万円以上の補助金等の交付実績 計39件）
- 5 補助金等評価結果調書（第3-3号様式） 14
（平成27年度の7,000万円以上の補助金等の評価結果 計15件）

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	私立高等学校等振興補助金(私学振興会退職基金事業補助金)(H27年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	142,020	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
3 (1)	私立高等学校等振興補助金(日本私立学校振興・共済事業団補助金)(H27年度予算)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	70,807	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
4 (4)	私立高等学校等振興補助金(H28年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	237,474	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
5 (4)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	394,822	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (4)	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	80,199	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (H28年度予算)	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	172,018	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
8 (4)	同上	学校法人鈴鹿享栄 学園 鈴鹿市庄野町1260	310,397	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (4)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	380,392	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (4)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	127,784	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (4)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	354,682	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (4)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	223,798	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (4)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	127,822	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (4)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	200,838	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (5)	私立特別支援学校振興補助金 (H28年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 330-5	140,535	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
16 (9)	生活基盤施設耐震化等補助金 (H28年度予算)	津市 津市西丸之内23-1	265,018	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。	(目的) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 水資源の確保と土地の計画的な利用 (目標) 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水環境課	
17 (9)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	81,462	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (3)	私立高等学校等 振興補助金 (H27年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	223,207	395,791	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
2 (4)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	385,528	658,039	同上	同上	
3 (5)	同上	学校法人メリノー ル女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	81,206	137,355	同上	同上	
4 (6)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	173,339	286,698	同上	同上	
5 (7)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	311,699	517,331	同上	同上	
6 (8)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	384,546	633,989	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (9)	私立高等学校等 振興補助金 (H27年度予算)	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	129,152	217,058	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
8 (10)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	342,611	591,138	同上	同上	
9 (11)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	同上	222,306	372,999	同上	同上	
10 (12)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	125,788	213,038	同上	同上	
11 (13)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	212,767	334,731	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H27年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	79,712	78,474	補助事業の実施に伴い、事業 に要する経費が減額となった ため。	人権課	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (4)	私立高等学校等 振興補助金	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	385,528	658,039	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
5 (7)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	311,699	517,331	同上	同上	
6 (8)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	384,546	633,989	同上	同上	
8 (10)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	342,611	591,138	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	395,791	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	658,039	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	137,355	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	286,698	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	517,331	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	633,989	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	217,058	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	591,138	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	372,999	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	213,038	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	62,098	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	334,731	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	44,763	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
14	同上	同上	学校法人八木学園	14,332	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	142,020	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	70,720	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	131,016	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	10,403	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人古川学園	10,127	同上	同上	
20	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
21	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	津市	10,314	同上	大気・水環境課	
22	同上	同上	松阪市	18,861	同上	同上	
23	同上	同上	伊勢市	14,931	同上	同上	
24	同上	同上	志摩市	18,526	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	浄化槽設置促進事業	浄化槽市町整備促進事業補助金	津市	13,187	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
26	海岸漂着物地域対策推進事業費	三重県海岸漂着物対策事業補助金	四日市港管理組合	11,196	同上	同上	
27	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済者基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	同上	
28	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,652	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
29	同上	同上	四日市市	14,997	同上	同上	
30	同上	同上	鈴鹿市	19,087	同上	同上	
31	同上	同上	津市	78,474	同上	同上	
32	同上	同上	松阪市	22,541	同上	同上	
33	同上	同上	伊勢市	19,552	同上	同上	
34	同上	同上	伊賀市	52,748	同上	同上	
35	同上	同上	名張市	14,974	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
36	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	伊賀市	46,253	地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
37	消費者行政推進事業費	三重県消費者行政推進交付金 三重県消費者行政活性化基金事業費補助金	名張市	11,253	環境生活部関係補助金等交付要綱	くらし・交通安全課	
38	最終処分場周辺環境整備事業費	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	16,758	同上	廃棄物・リサイクル課	
39	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	10,242	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	223,207	395,791	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-4	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	385,528	658,039	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	81,206	137,355	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-6	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	173,339	286,698	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1230	311,699	517,331	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-8	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	384,546	633,989	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	129,152	217,058	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-10	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	342,611	591,138	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	222,306	372,999	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-12	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	125,788	213,038	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-13	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	212,767	334,731	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	142,020	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

19

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	-	70,720	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就業環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
28-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	-	131,016	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	隣保館運営費等補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	79,712	78,474	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

21